

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月9日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	株式会社ベストブライダル
【英訳名】	BEST BRIDAL Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚田 正之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東三丁目11番10号
【電話番号】	03(5464)0081(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石原 啓次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間	第15期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高(百万円)	22,235	26,699	7,214	9,512	32,491
経常利益(百万円)	3,247	4,113	750	1,572	6,167
四半期(当期)純利益(百万円)	1,814	2,236	411	868	3,390
純資産額(百万円)	-	-	10,932	14,304	12,546
総資産額(百万円)	-	-	34,818	40,584	37,530
1株当たり純資産額(円)	-	-	133,972.34	175,298.82	153,752.75
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	22,230.56	27,407.71	5,038.92	10,643.19	41,548.42
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	31.4	35.2	33.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,423	4,390	-	-	6,287
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,950	3,490	-	-	5,375
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	585	416	-	-	760
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	6,209	8,236	7,825
従業員数(人)	-	-	937	1,065	928

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	1,065（435）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	397（302）
---------	----------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員）は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【施行、受注及び販売の状況】

#### (1) 施行実績

当第3四半期連結会計期間の挙式施行件数実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	施行件数(件)	前年同四半期比(%)
国内事業部門	2,085	131.0
海外事業部門	655	122.7
合計	2,740	128.9

#### (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注件数(件)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(件)	前年同四半期比(%)
国内事業部門	1,920	101.6	5,900	104.2
海外事業部門	695	112.8	1,518	114.8
合計	2,615	104.3	7,418	106.2

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
国内事業部門	8,811	132.4
海外事業部門	700	126.0
合計	9,512	131.9

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

##### （１）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や、緊急経済対策を始めとする政策の効果などを背景に、景気回復の兆しが見られましたが、依然として雇用・所得環境は低調に推移し、海外経済の減速懸念や急激な円高進行など、引き続き不透明な状況で推移いたしました。

そうした環境下において、当社グループはゲストハウス・ウエディングにおける新しい価値の創造に常に積極的に取り組み、高品質かつ魅力ある店舗づくりとサービスの提供、また、業務効率の改善にも積極的に取り組み、売上高の拡大と収益性の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は9,512百万円（前年同四半期比31.9%増）となりました。利益につきましては、営業利益1,617百万円（同90.9%増）、経常利益1,572百万円（同109.7%増）、四半期純利益868百万円（同111.2%）となりました。

これを事業部門別に見ますと、各事業部門における業績は次のとおりであります。

##### 国内事業部門

平成22年5月に開業いたしました新規店舗（1店舗）及び新設子会社の株式会社ベストホスピタリティハートが、売上高の増加に貢献いたしました。また、既存店舗におきましても、施行件数は順調に推移し、売上高が増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は8,811百万円（前年同四半期比32.4%増）となりました。

##### 海外事業部門

当第3四半期連結会計期間においては、ハワイビジネスにおきまして、マーケット全体の穏やかな回復基調と営業基盤の拡充を受け、施行件数・受注件数共に増加いたしました。

この結果、同部門の売上高は700百万円（前年同四半期比26.0%増）となりました。

##### （２）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ697百万円増加し、8,236百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの変動要因は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は1,831百万円（前年同四半期比28.0%増）となりました。これは主に、法人税等の支払額1,280百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益1,572百万円、前受金の増加額664百万円、減価償却費613百万円によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は544百万円（同56.9%減）となりました。これは主に、出店に伴う有形固定資産の取得による支出359百万円、投資有価証券の取得による支出101百万円によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は559百万円（前年同四半期は314百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額202百万円、有利子負債の純減額356百万円によるものであります。

##### （３）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

##### （４）研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	326,400
計	326,400

(注) 平成22年8月13日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は652,800株増加し、979,200株となっております。

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	81,600	244,800	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	81,600	244,800	-	-

(注) 平成22年8月13日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で1株を3株に株式分割いたしました。これにより株式数は163,200株増加し、発行済株式総数は244,800株となっております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	81,600	-	472	-	634

(注) 平成22年10月1日付をもって1株を3株に株式分割し、発行済株式総数が163,200株増加しております。

#### (6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 81,600	81,600	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	81,600	-	-
総株主の議決権	-	81,600	-

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	312,000	287,000	277,000	287,000	286,000	265,000	256,000	254,000	244,800 82,400
最低(円)	264,500	253,100	240,500	244,600	232,000	239,000	244,000	228,000	233,000 80,000

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年10月1日付で1株を3株に分割)による権利落後の最高・最低株価を示してあります。

3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。



## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,344	7,933
売掛金	221	72
商品	92	95
原材料及び貯蔵品	393	303
その他	1,106	1,146
貸倒引当金	15	15
流動資産合計	10,143	9,536
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2 15,477	2 11,945
土地	4,566	4,569
その他(純額)	1,208	4,334
有形固定資産合計	1 21,251	1 20,849
無形固定資産	251	310
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,958	2,708
その他	4,963	4,117
投資その他の資産合計	8,922	6,826
固定資産合計	30,425	27,985
繰延資産	15	8
資産合計	40,584	37,530

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,828	1,484
短期借入金	530	300
1年内返済予定の長期借入金	2,766	2,433
1年内償還予定の社債	356	376
未払法人税等	601	1,976
前受金	2,866	1,453
賃貸借契約解約損失引当金	52	48
その他	1,506	1,439
流動負債合計	10,507	9,511
固定負債		
社債	1,034	890
長期借入金	12,359	13,072
退職給付引当金	77	63
役員退職慰労引当金	337	201
賃貸借契約解約損失引当金	218	261
その他	1,745	983
固定負債合計	15,772	15,472
負債合計	26,279	24,984
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	472	472
資本剰余金	634	634
利益剰余金	13,401	11,573
株主資本合計	14,508	12,679
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	-
繰延ヘッジ損益	76	55
為替換算調整勘定	125	78
評価・換算差額等合計	204	133
純資産合計	14,304	12,546
負債純資産合計	40,584	37,530

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
売上高	22,235	26,699
売上原価	14,687	17,377
売上総利益	7,548	9,321
販売費及び一般管理費	4,215	5,007
営業利益	3,332	4,314
営業外収益		
受取利息	45	41
匿名組合投資利益	119	122
持分法による投資利益	-	6
為替差益	14	-
保険解約返戻金	40	-
その他	8	29
営業外収益合計	228	199
営業外費用		
支払利息	222	240
支払手数料	64	-
持分法による投資損失	24	-
為替差損	-	150
その他	2	9
営業外費用合計	313	400
経常利益	3,247	4,113
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
店舗閉鎖損失	3	9
固定資産除却損	6	25
特別損失合計	9	34
税金等調整前四半期純利益	3,238	4,080
法人税等	1,424	1,868
少数株主損失( )	-	25
四半期純利益	1,814	2,236

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,214	9,512
売上原価	4,913	6,236
売上総利益	2,300	3,275
販売費及び一般管理費	1,453	1,658
営業利益	847	1,617
営業外収益		
受取利息	15	15
匿名組合投資利益	63	64
その他	2	6
営業外収益合計	81	86
営業外費用		
支払利息	73	79
支払手数料	61	-
持分法による投資損失	9	10
為替差損	33	37
その他	0	2
営業外費用合計	178	130
経常利益	750	1,572
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	4	0
特別損失合計	4	0
税金等調整前四半期純利益	745	1,572
法人税等	334	729
少数株主損失( )	-	25
四半期純利益	411	868

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,238	4,080
減価償却費	1,475	1,719
社債発行費償却	1	2
固定資産除却損	6	25
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	0
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	13
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	135
賃貸借契約解約損失引当金の増減額(は減少)	-	39
受取利息及び受取配当金	45	42
支払利息	222	240
為替差損益(は益)	5	147
持分法による投資損益(は益)	24	6
匿名組合投資損益(は益)	119	122
売上債権の増減額(は増加)	-	153
たな卸資産の増減額(は増加)	72	87
仕入債務の増減額(は減少)	133	346
前受金の増減額(は減少)	1,412	1,415
その他の負債の増減額(は減少)	90	222
その他	122	51
小計	6,415	7,847
利息及び配当金の受取額	21	19
利息の支払額	230	244
法人税等の支払額	2,783	3,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,423	4,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	200	-
有形固定資産の取得による支出	3,046	2,149
無形固定資産の取得による支出	45	8
投資有価証券の取得による支出	390	600
関係会社株式の取得による支出	-	200
貸付けによる支出	73	141
貸付金の回収による収入	-	203
敷金及び保証金の差入による支出	282	627
その他	87	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,950	3,490

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	900	230
長期借入れによる収入	2,392	1,396
長期借入金の返済による支出	1,823	1,775
社債の発行による収入	-	490
社債の償還による支出	436	376
少数株主からの払込みによる収入	-	25
配当金の支払額	447	406
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>585</b>	<b>416</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	72
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	45	411
現金及び現金同等物の期首残高	6,164	7,825
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,209	8,236

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 第2四半期連結会計期間より、株式会社ベストホスピタリティハートを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 (2) 変更後の連結子会社の数 6社

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結累計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当第3四半期連結累計期間は6百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「売上債権の増減額」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「売上債権の増減額」は20百万円であります。 前第3四半期連結累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増加したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「貸付金の回収による収入」は38百万円であります。

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	前第3四半期連結会計期間において、区分掲記しておりました「支払手数料」(当第3四半期連結会計期間は1百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することとしました。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。



【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)												
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、9,890百万円であります。</p> <p>2.担保資産 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。 建物及び構築物 5,059 百万円</p> <p>3.当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>460 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,340 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,800 百万円	借入実行残高	460 百万円	差引額	2,340 百万円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、8,383百万円であります。</p> <p>2.担保資産 建物及び構築物 752 百万円</p> <p>3.当社においては、設備資金の効率的な調達を行うため取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>10,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>7,064 百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,736 百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	10,800 百万円	借入実行残高	7,064 百万円	差引額	3,736 百万円
貸出コミットメントの総額	2,800 百万円												
借入実行残高	460 百万円												
差引額	2,340 百万円												
貸出コミットメントの総額	10,800 百万円												
借入実行残高	7,064 百万円												
差引額	3,736 百万円												

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,128 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>786 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>8 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>13 百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>339 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,128 百万円	貸倒引当金繰入額	6 百万円	給料手当	786 百万円	退職給付引当金繰入額	8 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円	支払地代家賃	339 百万円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,248 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>970 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>11 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>135 百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>341 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	1,248 百万円	貸倒引当金繰入額	1 百万円	給料手当	970 百万円	退職給付引当金繰入額	11 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	135 百万円	支払地代家賃	341 百万円
広告宣伝費	1,128 百万円																								
貸倒引当金繰入額	6 百万円																								
給料手当	786 百万円																								
退職給付引当金繰入額	8 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	13 百万円																								
支払地代家賃	339 百万円																								
広告宣伝費	1,248 百万円																								
貸倒引当金繰入額	1 百万円																								
給料手当	970 百万円																								
退職給付引当金繰入額	11 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	135 百万円																								
支払地代家賃	341 百万円																								

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																								
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。																								
<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>401 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>258 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5 百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>119 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	401 百万円	貸倒引当金繰入額	1 百万円	給料手当	258 百万円	退職給付引当金繰入額	3 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円	支払地代家賃	119 百万円	<table> <tr><td>広告宣伝費</td><td>490 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1 百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>323 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>2 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6 百万円</td></tr> <tr><td>支払地代家賃</td><td>116 百万円</td></tr> </table>	広告宣伝費	490 百万円	貸倒引当金繰入額	1 百万円	給料手当	323 百万円	退職給付引当金繰入額	2 百万円	役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円	支払地代家賃	116 百万円
広告宣伝費	401 百万円																								
貸倒引当金繰入額	1 百万円																								
給料手当	258 百万円																								
退職給付引当金繰入額	3 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	5 百万円																								
支払地代家賃	119 百万円																								
広告宣伝費	490 百万円																								
貸倒引当金繰入額	1 百万円																								
給料手当	323 百万円																								
退職給付引当金繰入額	2 百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	6 百万円																								
支払地代家賃	116 百万円																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)												
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)												
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,517 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>308 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,209 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,517 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	308 百万円	現金及び現金同等物	6,209 百万円	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,344 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>108 百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>8,236 百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,344 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108 百万円	現金及び現金同等物	8,236 百万円
現金及び預金勘定	6,517 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	308 百万円												
現金及び現金同等物	6,209 百万円												
現金及び預金勘定	8,344 百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	108 百万円												
現金及び現金同等物	8,236 百万円												

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 81,600株

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月30日 定時株主総会	普通株式	204	2,500	平成21年 12月31日	平成22年 3月31日	利益剰余金
平成22年8月13日 取締役会	普通株式	204	2,500	平成22年 6月30日	平成22年 9月6日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、婚礼に関連した総合的なサービスの提供を主たる事業としており、全セグメントの売上高の合計及び営業利益金額の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

本邦の売上高は、全セグメント売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

事業の運営における重要性が低いため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がありませんので、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 175,298.82円	1株当たり純資産額 153,752.75円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 22,230.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 27,407.71円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	1,814	2,236
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,814	2,236
期中平均株式数(株)	81,600	81,600

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 5,038.92円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 10,643.19円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	411	868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	411	868
期中平均株式数(株)	81,600	81,600

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

平成22年8月13日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。  
平成22年10月1日をもって普通株式1株につき3株に分割しました。

(1) 分割により増加する株式数

普通株式 163,200株

(2) 分割方法

平成22年9月30日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割しました。

当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	58,432.94円	1株当たり純資産額	51,250.92円

1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	7,410.19円	1株当たり四半期純利益金額	9,135.90円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	1,679.64円	1株当たり四半期純利益金額	3,547.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

2【その他】

平成22年8月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し次のとおり決議し、配当を行っております。

(1) 中間配当による配当金の総額.....204百万円

(2) 1株当たりの金額.....2,500円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年9月6日

(注) 平成22年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社ベストプライダル  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 芳樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月8日

株式会社ベストプライダル  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベストプライダルの平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベストプライダル及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成22年8月13日開催の取締役会決議に基づき、平成22年10月1日に株式分割を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。